

日本共産党船橋市議団とともに

岩井 友子市議 金沢 和子市議
坂井 洋介市議 佐藤 重雄市議
関根 和子市議 中沢 学 市議
松崎 佐智市議 渡辺 優子市議
市議団控室 ☎047-436-3030

日本共産党
県議会議員

丸山慎一

がんばり通信

発行

日本共産党西部地区委員会
〒274-0805船橋市二和東6-41-20
☎047-440-5240 FAX449-7004

右のQRコードでブログを見ることができます。HPは検索。



丸山 慎一

検索

No.378 2017年5月14日（月2回発行）

marusin@mbn.nifty.com

〔介護サービス利用料〕

年金収入等	負担割合
(単身世帯) 340万円以上 (夫婦世帯) 463万円以上	2割⇒3割
(単身世帯) 280万円以上 (夫婦世帯) 346万円以上	2割
280万円未満	1割

2015年に負担を増やしたばかり
介護保険で介護サービスを受ける場合、2000年の介護保険制度開始以来、1割負担が原則となってきました。これに政府が2割負担を持ち込んだのが2015年8月。年金収入280万円以上（単

安政政権が今国会で介護保険法を改定し、利用料について新たに3割負担を導入しようとしています。高齢者やその家族にさらなる重い負担を迫るものだと批判が広がっています。

介護保険のさらなる改悪 政府が利用料3割負担導入をう

身世帯）が対象になりました。それから2年もたつていないのに安倍政権は「3割負担」を導入しようとしています。

2018年8月から実施する予定としており、単身世帯で年金収入340万円以上、夫婦世帯で463万円以上が対象となります。

国会審議で塩崎厚生労働大臣は、1割負担から2割負担への引き上げで介護サービスの利用が抑制されたことは認めています。しかし、2割負担導入にあつては1906施設を対象にした実態調査では、「支払いが困難を理由に退所した実例がある」と答えたのが101施設。「多床室へ移った実例

2割負担導入でも 重大な影響が

しかし、2割負担導入にあつては1906施設を対象にした実態調査では、「支払いが困難を理由に退所した実例がある」と答えたのが101施設。「多床室へ移った実例

がある」が222施設、「利用料支払いの滞りがある」は206施設に上りました。その理由として367施設が「利

成田空港の発着回数増対策で騒音被害拡大 これ以上は認められないと批判の広がる

成田空港株式会社では、旅客数が大きく伸びると推計し、現在の年間30万回の発着回数容量を50万回へと大幅に増やす計画を進めようとしています。

静かな時間が7時間から4時間に

そのための対策として、①現在のB滑走路（2500m）を1000m延伸す



成田空港の騒音被害で横芝光町の佐藤晴彦市長（左）と懇談。
5月16日・横芝光町役場

用料が2割負担になったため」と答えており、顕著な影響が浮き彫りになっています（「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」が実施）。

介護保険は、保険料や利用料は引き上げられる一方で、サービスは切り縮められ、まさに「保険あつて介護なし」。今回の改定がこのまま実施されたら、ますます「介護難民」「介護離職」が増えるのは間違いない。

「横芝光町はなくなる」と町長懸念
横芝光町は第3滑走路が出来ると町の中心部がまるごと騒音区域の範囲内に入ってしまう。騒音区域内の住戸は約2000戸とのことで、病院や学校なども近い距離にあります。

これまで住民説明会が開かれてきましたが、どこでも猛烈な反対の声が出されています。とりわけ飛行制限時間の短縮にたいしては、「いまでも静かな時間は7時間しかないのに、これ以上、睡眠時間が奪われるのは絶対に認められない」などの声が大きく広がっています。関係する市町も住民の声を受けて、国に対して見直しを求める要望を出しています。

こうした中で5月16日、日本共産党県議団は関係自治体の一つである横芝光町の佐藤晴彦町長と懇談し、町への影響について話を聞きました。



5・15▼日本共産党地区常任委員会／三番瀬を守る会事務局会議／船橋市生活と健康を守る会世話人会

5・16▼成田空港の拡大で横芝光町長と懇談

5・17▼国民健康保険単位化学習会で報告



5・18▼県議団会議／三番瀬公金違法支出判決を活かす会の会議

5・19▼利用者の会や共産党支部と栗園台駅エレベーター設置で新

京成に要請／明るい船橋民主市政の会の救内好さんの宣伝／オスプレイはいらない沖縄連

帯のつどいに参加
5・20▼三番瀬を守る会総会で報告

5・21▼明るい船橋民主市政の会の宣伝参加

丸山慎一県議
活動日誌